

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社ミヤウチ)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			経営トップを中心にした体制のもと性別、年齢、出身等あらゆる面において差別しないことを経営計画書の方針で明文化し、全社員への研修を行い理解・徹底している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			あらゆるハラスメントを禁止する旨を経営計画書の方針へ明記し、全社員を対象とした研修を定期開催し、理解と実行を徹底している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			全社員の労働時間管理を行い、長時間労働に該当する恐れがある者には、事前に本人へ通知のうえ改善指導を行っている								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	【非該当】		雇用予定なし。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5 人権・労働	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			車両および設備、機器の安全点検等責任者を定めて実施することで、意識を醸成し、作業事故を未然に防ぐとともに、労働環境整備の向上に務めている			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			メンタルヘルス対策を経営計画書へ盛り込み、社長を含め全社員で共有している。また社長、上司と部下の定期的な面談を通じ兆候把握を行っている			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			テレワークを活用、産休育休制度など、多様な人材が活躍できる環境に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			隔週、希望者参加の勉強会を開催している また、職務や役割に応じた研修体制を整備し実施している				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			労働契約法等の関係法令に基づき公正な雇用・賃金体系を構築している					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			毎年、全社員の健康診断や健康相談・指導を実施し健康状態を把握している。またインフルエンザ予防接種の費用補助を行っている			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物処理は廃棄物処理業者へ委託し、適切な管理を行い、記録・管理している											11.6 12.4		14.1				
12 環境	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			自社のエネルギー別に温室効果ガス排出量を把握している							7.3						13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			自社のエネルギー別に温室効果ガス排出量を把握し、自社ビル照明のLED化により排出抑制を行っている							7.2 7.3				12.4	13.3					
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			有害物質を把握し、それらを使用していない商品、環境に配慮した商品の仕入れ、販売を行うようにしている			3.9			6.3					11.6 12.4						

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境に配慮した資材、製品の提供を通じて生物多様性保全に配慮している						6.6									15		
	【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			30余年前より使用済食品トレー回収を行い、リサイクル事業に貢献、梱包緩衝材の再利用を行なっている												12.5		14.1			
	【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ			自社の水道使用量を把握し、節水に努めている						6.4 6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレン ジ		【予定】	R8年7月までに、今後、エコアクション21または同等の環境マネジメント資格を目指す			3.9			6	7					12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ			使用済食品トレー回収リサイクル事業等の取り組みについてHPで開示している												12.6					
	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ		【予定】	R8年7月までに、ソーラーシステムの導入を検討している							7.2						13				
	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ			県産材を使用した経木等の天然資源を活用した製品開発及び普及活動を進めている												12.2	13	14	15		
公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			コンプライアンス規定を経営計画書の方針に盛り込むことにより、汚職、贈収賄の禁止行為を社員に周知している																16 16.5	
	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			コンプライアンス規定を経営計画書の方針に盛り込むことにより、禁止行為を社員に周知している																	16
	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本		【予定】	商標や特許等の知的財産権の保護に取り組んでいる 【予定】R8年7月までに、今後CSR等にて策定していく								8.2 8.3	9								
	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本			経営計画書に「個人情報保護に関する方針」を定め、年1回社内研修を実施している																16	
	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ			原材料サプライチェーンを把握しており、自社取り扱い製品の原材料には紛争鉱物の取り扱いが無いことを確認している																16	
	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ			取引先との対話を通じて取り組み状況の確認を行なっている					5			8		10		12	13	14	15	16	17
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本		【予定】	R7年3月までに、「パートナーシップ構築宣言」を作成し、公表していく			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (※などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			管理部にて製品やサービス販売時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施し、社内でも共有している			3.9										12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			管理部にて顧客からのクレーム対応をマニュアル化し、品質を保証する仕組みを構築している。顧客の声を社内共有するための体制・システム・ルールを構築し、全社でも共有している								9										
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			プラ製品から紙製品への切り替え提案等環境配慮型製品を多く取り扱う様にしている						6							12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			社会課題解決型の製品(省電力機器等)の販売を推進し、人手不足対策の価値提供を行っている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			地域との対話に基づき、事業の地域への影響の把握を行い、改善に努めている				4					9		11	12		14	15		17	
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			毎月「地域貢献タイム」を設定し、自社周辺の環境美化取組を行うだけでなく、ホームページを通じた発信により地域の社会貢献活動の活性化に貢献している。また信州道の駅ガイドの賛助会員として地域の観光事業への活性化にも取り組んでいる				4							11			14	15		17	
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ		【予定】	R8年7月までに、地元企業、特にSDGs登録企業を優先的に利用促進する。								8	9		11	12	13					
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本			経営計画書に経営理念と経営目標を明記し、適時読み合わせを行い社員に共有している								8	9								17	
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			経営計画書を中心に法令順守(コンプライアンス)や内部体制に関して、適時読み合わせを行い社員に共有している																16		
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			CSRやSDGs推進チームを結成し、中堅社員を中心に責任者を任命して実施している																16		
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本			適時、ステークホルダーと対話・報告を実施し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応するように努めている																16	17	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			チェックシート等を活用してリスクを洗い出し、評価を行った上で、必要に応じて保険によるリスク転嫁・コントロールを行っている																16		
41	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ		【予定】	R8年7月までに、CSR方針の策定、CSRマネジメントプロセスを整備していく																16		
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	R8年7月までに、事業継続力強化計画の申請を通じ事業継続計画を立案し、定期的な訓練を通じ計画や対策のブラッシュアップを図る									9		11		13 13.1			16		
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			会社の持続的な発展、雇用の確保に向け、適正に経営層の育成を行い、内部昇格においては、実務能力の他、経営方針・社員の目指すべき姿等への取組姿勢を鑑みて適切に行っていく								8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定